

令和元（2019）年度行政改革推進委員会外部評価会議 議事録  
（介護保険特別会計繰出金分）

柏崎市総合企画部人事課

- 1 開催日時 令和元（2019）年9月30日（月） 午後1時30分から4時10分まで
- 2 場 所 柏崎市役所第二分館2階第6会議室
- 3 出席者 ○行政改革推進委員会委員（五十音順）  
石坂泰男委員長、川瀬朝子委員、品田久雄委員、土田茂博委員、  
中山博迪委員、西巻一男委員、村田奈緒委員  
○外部評価対象事業担当課  
石黒課長、土田課長代理、畠係長、泉係長、伊部主査  
○事務局  
箕輪総合企画部長、宮崎人事課長、宮川課長代理、村山主査

#### 4 概 要

8月19日に開催した第2回行政改革推進委員会において選定した事業について、外部評価を行った。

#### 5 委員会の要旨

- (1) 開会  
(2) 議事

- 1 外部評価の手順説明  
2 外部評価の実施

《担当課から外部評価シート及び補足資料に基づき説明後、質疑応答》

- F委員 介護職で、3年未満に離職する方はどの程度いるか。
- 介護高齢課 具体的な数字を把握していないが、ある事業所では、1年で24名を採用したが、20名が退職したとのことである。
- B委員 臨時補助金の1時間当たり200円を助成するという、金額の根拠は何か。
- 介護高齢課 夜勤1回につき1,400円の補助がされ、1か月で夜勤を行う回数が5～6回と把握しており、1か月当たりで約1万円、年間で12万円の給与加算がされるという考え方である。
- B委員 補助金は、介護職員の給与に直接反映されているのか。
- 介護高齢課 事業者へ渡るようでは、補助制度の趣旨に反するので、申請時に夜勤の実績が分かる資料を提出させ、四半期ごとに補助金を交付している。
- E委員 市長評価で、特別養護老人ホームの新設に先立ち、既存の特養の空定員の充足に努めるということであるが、特別養護老人ホームのような介護施設の設置は、許認可制なのか。
- 介護高齢課 施設の設置も含めた市の介護保険事業に関する計画を作成した上で、県などの関係機関と協議を行い、設置するという流れになる。  
特別養護老人ホームの運営は、原則、国、地方公共団体、社会福祉法人のいずれかに限ると法令で定めがあり、市内の特別養護老人ホームの運営は、社会福祉法人が全て実施している。  
一方で、既存施設において、介護人材の不足で稼働していない実態もあり、

- 仮に施設を新設したとしても、外部からの新規参入でない限り、市内の入所待機者の解消にはつながらないと考えている。
- E委員  
介護高齢課  
そもそも、施設の新設は難しいのか。  
資金面の問題のほか、市内における介護サービス量が増加することに伴って介護保険料を上げなければならないことも考えられるため、慎重に検討する必要がある。
- E委員  
介護高齢課  
介護施設の整備関係については、公表されているのか。  
市の介護保険事業計画の中で、今後の予定を公表している。計画の策定の際には、介護事業者の意向を確認した上で作成している。
- B委員  
介護高齢課  
運営は法人が実施しているが、施設の所有も法人なのか。  
そのとおりである。
- D委員  
介護高齢課  
入所待機者が解消する見通しは立っているのか。  
高齢者の人数がしばらく減少しない見込みなので、将来的には、施設の整備が必要と考えている。  
一方で、施設に入所可能となっても、入所を拒否するケースがあると聞いており、予防的な申込みが一定数いるのではないかと思う。待機者のうち、真に入所が必要で待機している者は、お示ししている入所待機者数よりは少ないと考えている。
- C委員  
入所待機者は、特別養護老人ホームの入所基準が引き上げられたことにより、かつてに比べると減少していると思われる。  
施設の新設は、市外から新たに介護従事者を連れてくるのであれば考えても良いと思うが、既存施設で人材不足による空床があることを考えると、厳しいと思う。よって、介護従事者を増加させるという取組の方向性は、妥当でないかと思う。
- A委員  
市では既存施設の空床を埋めることを優先的に取り組むという考え方を理解した上で、国では、施設の設置という考えから、在宅介護や地域密着型サービスの提供にシフトするとの考えが示されているようだが、市の見解を確認したい。
- 介護高齢課  
国の在宅や地域密着型という考えは理解できるが、現に入所待機者が多い実情を考えると、施設の設置も検討を続けなければならないと思う。

《外部評価シートの記入》

《各委員からの評価発表》

- A委員 現に整備されている施設が、本来の機能を発揮するための施策の方向性は、妥当であると考え。  
外国人の就労支援は難しいと思うが、ロボットやA Iの活用を含めた市独自の施策を講じ、市内の介護施設における労働環境の改善を図ることが、人材の確保や離職の防止に有効と考える。  
予算は限られている中で、より直接的な効果に結び付く施策と、将来を見据えた施策をバランスよく行う必要があると考え、施設整備中心の考えは見直しを行うべきではないか。
- E委員 外国人労働者の雇用促進のための研修施設を、市が中心となって検討できないか。  
資格取得時に助成を行うことは、1つの手段であるが、資格更新時の助成も、人材確保の観点からは、必要ではないかと考える。
- B委員 特別養護老人ホームの機能を十分活用するためには、人材の確保を行うことが第一と考える。そのためには、介護作業補助機器の取得援助や人件費に対する助成など、従事者の処遇改善のために税金を投入することが必要である。  
また、外国人の受入れに関しても、市内の介護施設で働くことは、柏崎に住むことにもつながると思うので、1事業所の努力ということではなく、市が先導して取り組んでいただきたい。
- F委員 団塊の世代が今後介護サービスを利用することを考えると、介護施設の利用が増加するのは明らかであり、全国的に困難であることは承知しているが、介護人材の確保は、最優先の課題である。  
あわせて、将来の人材育成という観点から、小・中学生、高校生の段階から、介護や福祉の仕事を普及啓発するための取組が必要ではないか。
- D委員 人材の確保は全国的な課題でもあり、賃金の上昇や補助金の支給が人材の確保につながるかは明らかではないが、少なくとも従事者の環境改善には、市が継続して取り組んでいただきたい。  
外国人の雇用は進めるべきだが、介護サービスの品質やサービスを受ける側の不安があると思う。そのための検討も行っていただきたい。  
また、核家族化が当たり前になっており、家族内での介護の意識が希薄になりつつある中で、子供のころから介護に対するハードルを低く持つべきであり、そのための取組は重要である。
- C委員 介護職員の不足については、行政や事業者だけではなく、様々な課題があると感じている。事業者側の努力に対して補助金を交付することはもちろんのこと、市の住みやすさや魅力など、柏崎市に目を向けてもらうための観点から、今後の事業展開の検討が必要ではないかと思う。  
2025年には団塊世代が75歳を迎えることから、介護保険事業計画で対策を策定しているものの、市民ニーズや地域性など、実情に応じた修正が必要と考える。  
介護ロボットは高額ということもあるが、介護を受ける側だけではなく、腰痛予防など、従事者の健康管理にも役立つはずなので、現場のニーズを把握した上で、導入補助の検討を行っていただきたい。